

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

概要

一、一九七九年七月～一九八〇年六月の時期には、新たに自動車総連が国際自由労連に加盟し、日教組が国際自由教員労連に、全専売が国際食品労連に、全印刷が国際製版印刷労連に、商業労連が国際自由労連に加盟する方向で検討をはじめている。また、日高教は世界教職員組合連盟に準加盟し、医労協は公共業務関連産業インタナショナルへの加盟の方向をうちだしている。

一、総評は従来のいわゆる積極的中立政策をとりつつも、先進資本主義国労組との交流に力を注ぎ、AFL=CIO大会、TUC大会への出席、CGIL代表団との交流、アメリカ・西ドイツ・ヨーロッパ四カ国への調査団の派遣、ICFTU世界大会への参加ならびにケルステン書記長との会談など新たな動きを示した。また再建された中華全国総工会とも活発な交流をおこなった。全ソ労評と総評・中立労連のあいだでは例年どおり交流協定が締結された。

一、同盟は、国際自由労連の基調を支持し、構成組織のITSへの加盟の促進、西欧諸国労組との交流、アジアにおける同盟の行動の強化、国際広報活動の強化などの方針をとり、カンボジア難民救済問題やイスラエル労働総同盟との会談、AFL=CIOやTUC大会への代表派遣にとりくんだ。イスラエル労働総同盟との会談では、アジア・アメリカ自由労働協会との協力、国際自由労連アジア地域の強化における両国労組の協力等について合意した。

一、世界労連系の主要な国際労組会議には、第八回目国際化学労働者会議(七九年五月、ソフィア)、第八回国際労働者会議(七九年九月、ワルシャワ)、世界婦人労働者会議(七九年一〇月、ニコシア)、世界労連第一二回執行局会議(七九年十一月、ベルリン)、南ア労働者との連帯国際労働組合会議(八〇年四月、アディス・アベバ)、開発にかんする世界労組会議(八〇年四月、ベオグラード)などがあつた。

一、国際自由労連ならびにITS系の主要な国際会議としては、国際自由労連第七二回執行委員会(七九年五月、ブリュッセル)、国際自由労連アジア地域組織企画・教育局会議および検討委員会(七九年九月、シンガポール)、国際金属労連世界時短会議(七九年八月、ジュネーブ)、国際自由労連特別開発基金調整会議、国際自由労連第七三回執行委員会(七九年十一月、マドリッド)、国際自由労連第一二回世界大会(七九年十一月、マドリッド)、国際自由労連アジア地域組織企画・教育局会議(八〇年一月、シンガポール)、第一三回国際自由労連・ITS多国籍企業合同作業部会(八〇年二月、ジュネーブ)、国際自由労連アジア地域組織プランナー会議(八〇年三月、ニューデリー)、国際労連アジア地域組織第一二回地域会議(八〇年五月、バンコク)などがあつた。

一、その他の国際労働組合会議としては、ベネチア・サミットに要求を反映することをねらって開催されたローマ労組指導者会議(八〇年六月、ローマ)があつた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---